

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)

<愛称 DC Aナビ80>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第24期(決算日2025年10月27日)

作成対象期間(2024年10月29日～2025年10月27日)

第24期末(2025年10月27日)	
基準価額	38,216円
純資産総額	5,509百万円
第24期	
騰落率	19.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)」は、2025年10月27日に第24期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958280>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月29日～2025年10月27日)



期 首：31,994円

期 末：38,216円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、期首(2024年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資配分は、株式に80%、債券などに20%をめどとしています。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

マザーファンド	騰落率	組入比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	28.3%	60.9%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	19.2%	10.1%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	14.1%	9.8%
日本債券インデックスマザーファンド	△4.4%	4.8%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	6.3%	4.9%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	0.4%	4.8%

1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	278 (77) (183) (18)	0.834 (0.230) (0.548) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1) (0)	0.012 (0.007) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	282	0.848	
期中の平均基準価額は、33,362円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

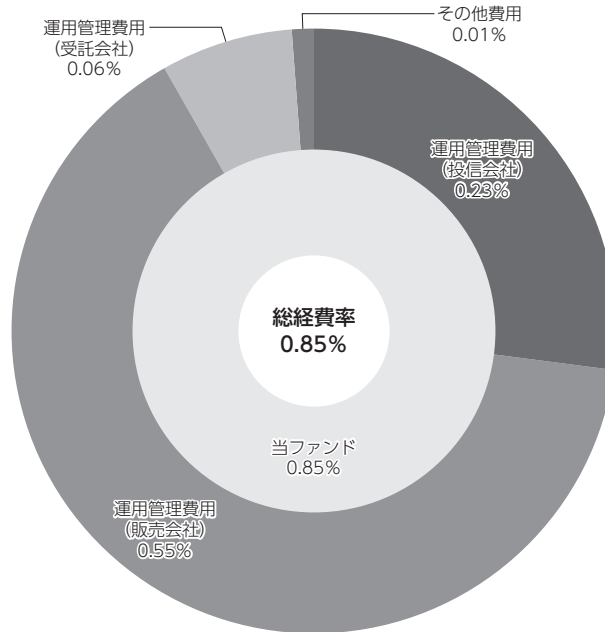
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月26日～2025年10月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、2020年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日	2023年10月26日 決算日	2024年10月28日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額 (円)	20,209	24,806	23,837	26,627	31,994	38,216
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.8	△ 3.9	11.7	20.2	19.4
合成インデックス騰落率 (%)	—	23.9	△ 3.1	12.7	21.4	20.3
純資産総額 (百万円)	2,872	3,353	3,297	3,681	4,506	5,509

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2024年10月29日～2025年10月27日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数 (T O P I X) は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人 (G P I F) が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、T O P I Xは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることなどで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成A I (人工知能) 投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、米国連邦準備制度理事会 (F R B) が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済対策への期待が高まったことなどが追い風となり、T O P I Xは上昇しました。

(海外株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2024年12月前半にかけては、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったことや、米国連邦公開市場委員会 (F O M C) 参加者によるF R Bの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことなどが株価の重しとなった一方、欧米の消費者物価指数 (C P I) が市場予想を下回ったことや、生成A Iの活用の広がりからA I関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価はまちまちの動きとなりました。12月後半から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込みが懸念されるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、米国のインフレ指標が概ね市場予想通りとなり米国の関税政策による物価上昇への警戒感が和らいだこと、F R Bが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給

悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では米国の関税政策や中東情勢の悪化などに伴う景気の下振れリスクから、追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

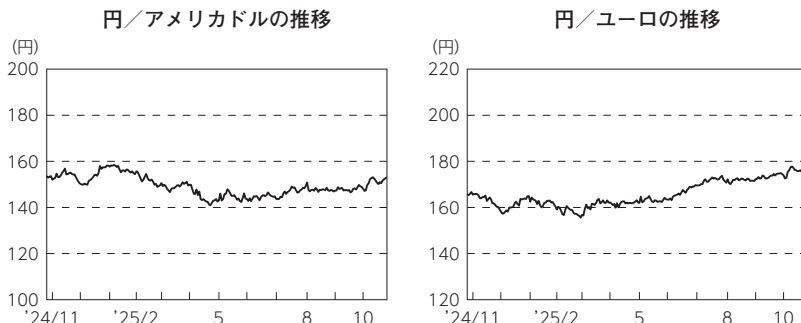
（海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2025年1月上旬にかけては、欧州連合（EU）加盟国が防衛のための共同資金について協議しており、拠出金増のため債券市場を活用する可能性があるとの報道が警戒されたことや、利下げを実施したFRBが今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示したこと、米国において新政権が誕生し政治的不透明感が後退したこと、米国新政権による財政拡張への警戒感が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。1月中旬から期間末にかけては、ドイツの次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が防衛費増額と成長回復に向けてインフラ基金の創設と借入れ規則の全面見直しで合意し国債増発への警戒感が強まったことや、米国の格付け会社が米国の信用格付けを最上位から1段階引き下げると発表したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてECBによる追加利下げ期待が後退したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、米国政権が貿易相手国に対して幅広く関税を引き上げる方針を含む相互関税を発表し、世界景気の悪化が懸念されたことや、米国雇用の悪化懸念などを背景にFRBが利下げを実施し、また今後の追加利下げに期待が高まったこと、英国、スウェーデン、カナダ、ノルウェー、オーストラリアなどの中央銀行が利下げを実施したこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じたことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月29日～2025年10月27日)

(当ファンド)

各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式80%、債券および短期金融資産20%）をめどとしました。これらの組入比率の調整にあたっては、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないました。

当期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
60.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	TOPIX（東証株価指数） 配当込み
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジなし・円ベース）
海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジあり・円ベース）

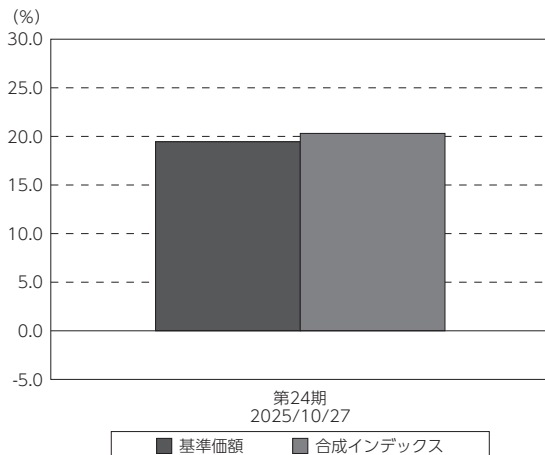
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2024年10月29日～2025年10月27日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年10月29日～ 2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式80%、債券および短期金融資産20%）をめどとします。これらの組入比率の調整にあたっては、原則として、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないます。

翌期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
60.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

（投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年10月29日から2025年10月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

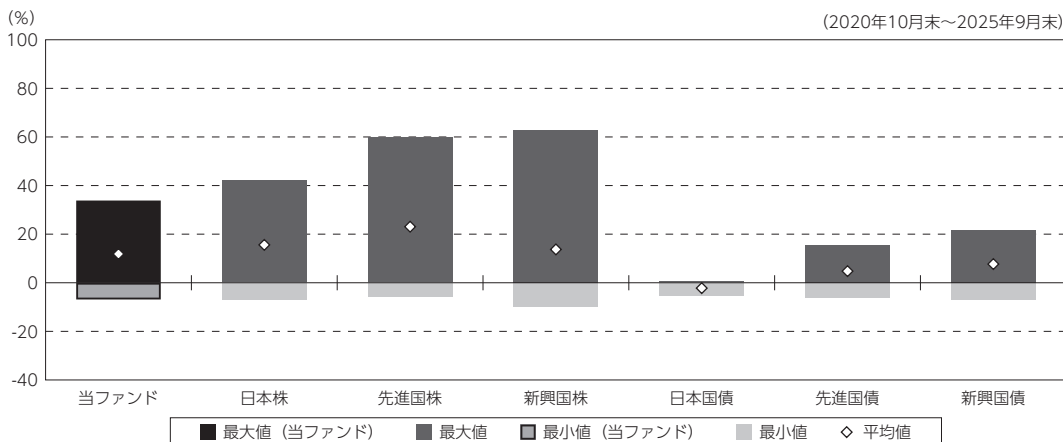
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.8	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●合成インデックス

合成インデックス (参考指数) は、投資先の親投資信託のそれぞれのベンチマークを標準組入比率で合成して算出しています。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月27日現在)

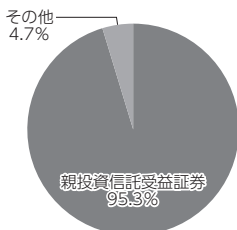
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第24期末
	%
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	60.9
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	10.1
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	9.8
その他	14.5
組入銘柄数	6銘柄

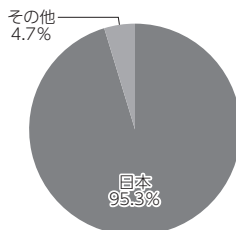
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

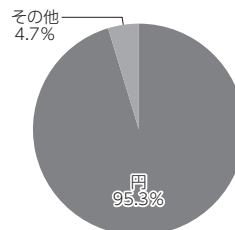
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

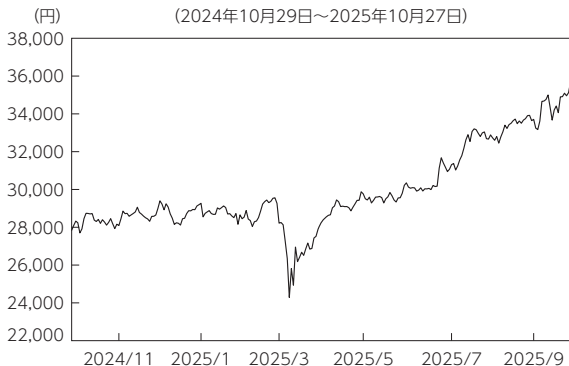
項 目	第24期末
	2025年10月27日
純 資 産 総 額	5,509,072,745円
受 益 権 総 口 数	1,441,560,805口
1万口当たり基準価額	38,216円

(注) 期中における追加設定元本額は187,886,435円、同解約元本額は154,924,687円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、29,781円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

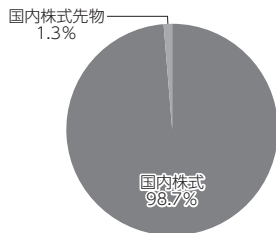
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.2%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6%
5 日立製作所	電気機器	円	日本	2.6%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7%
7 任天堂	その他製品	円	日本	1.7%
8 三菱重工業	機械	円	日本	1.7%
9 三菱商事	卸売業	円	日本	1.5%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4%
組入銘柄数		1,665銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

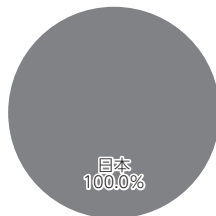
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

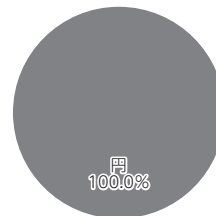
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



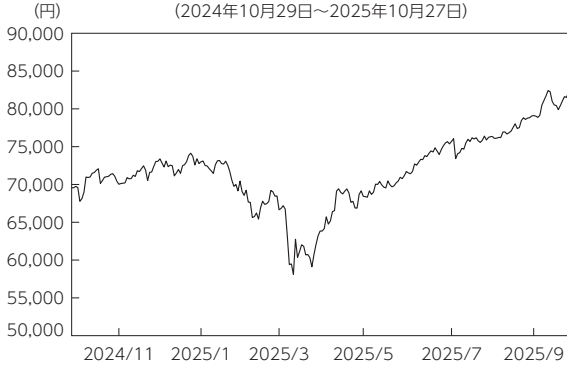
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (9) (0)	0.014 (0.013) (0.000)
合 計	12	0.018

期中の平均基準価額は、71,364円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

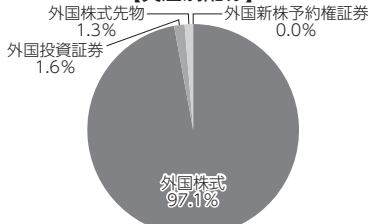
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

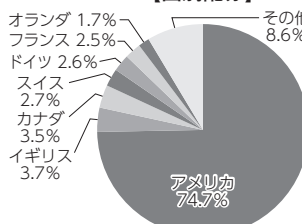
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.8%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.0%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.7%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.0%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6%
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6%
10	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1%
組入銘柄数				1,142銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

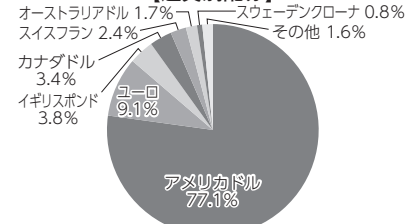
【資産別配分】



【国別配分】



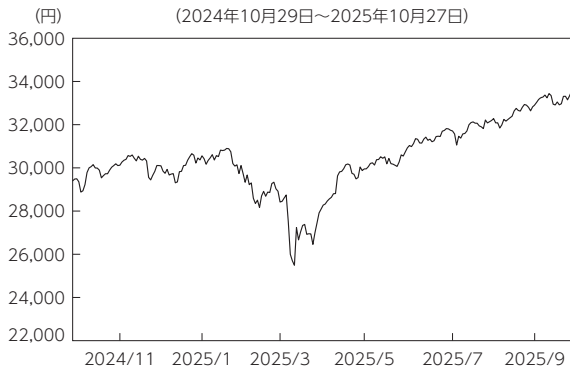
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0) (0)	0.005 (0.003) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.039 (0.038) (0.000)
合 計	14	0.047

期中の平均基準価額は、30,341円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

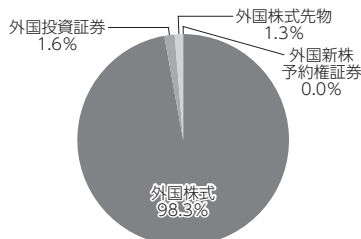
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

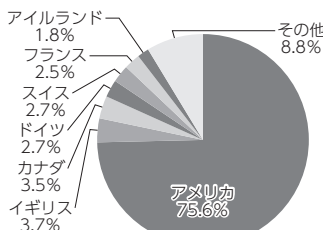
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.9%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.1%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.8%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.8%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.1%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0%
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.7%
9 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6%
10 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1%
組入銘柄数		1,079銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

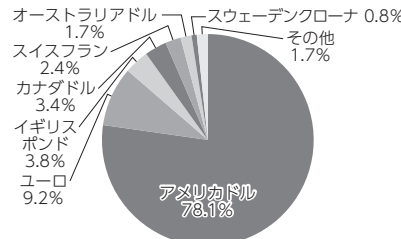
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。